

資料編

財務諸表等	48
損益の状況	52
経営諸比率	55
営業の状況	57
資本の状況・株主の状況	68
連結決算	70

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日
【資産の部】		
現金預け金	59,473	55,430
現金	40,845	34,717
預け金	18,627	20,712
コールローン	66,000	75,000
買入金銭債権	16,080	15,264
商品有価証券	1,317	1,157
商品国債	238	138
商品地方債	79	19
その他の商品有価証券	999	998
有価証券	464,439	456,083
国債	174,895	178,609
地方債	19,361	23,307
社債	142,387	137,510
株式	41,931	40,102
その他の証券	85,862	76,554
貸出金	1,354,081	1,392,473
割引手形	18,406	22,876
手形貸付	106,271	99,112
証書貸付	1,056,748	1,096,931
当座貸越	172,654	173,553
外国為替	2,552	1,810
外国他店預け	1,005	665
買入外国為替	465	450
取立外国為替	1,082	694
その他資産	16,667	15,158
前払費用	42	31
未収収益	2,263	2,911
先物取引差入証拠金	-	8
金融派生商品	975	1,201
繰延ヘッジ損失	2	-
その他の資産	13,384	11,005
動産不動産	21,483	-
土地建物動産	18,421	-
保証金権利金	3,062	-
有形固定資産	-	18,077
建物	-	5,788
土地	-	10,730
その他の有形固定資産	-	1,558
無形固定資産	-	1,924
ソフトウェア	-	1,522
その他の無形固定資産	-	402
繰延税金資産	25,326	22,535
支払承諾見返	46,750	33,558
貸倒引当金	15,514	15,718
資産の部合計	2,058,657	2,072,756

(単位:百万円)

	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日
【負債の部】		
預金	1,857,083	1,875,412
当座預金	67,037	52,952
普通預金	855,060	866,512
貯蓄預金	30,740	29,946
通知預金	11,774	3,502
定期預金	877,695	896,812
定期積金	266	148
その他の預金	14,508	25,538
譲渡性預金	13,000	17,000
借入金	14,300	12,300
借入金	14,300	12,300
外国為替	62	23
外国他店預り	1	8
売渡外国為替	61	14
未払外国為替	-	0
その他負債	11,329	6,786
未払法人税等	177	151
未払費用	1,340	2,096
前受収益	1,193	1,129
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	483	549
その他の負債	8,133	2,858
退職給付引当金	4,178	4,206
支払承諾	46,750	33,558
負債の部合計	1,946,703	1,949,287
【資本の部】		
資本金	57,941	-
資本剰余金	32,792	-
資本準備金	32,792	-
利益剰余金	16,446	-
利益準備金	1,304	-
当期末処分利益	15,142	-
その他有価証券評価差額金	4,793	-
自己株式	21	-
資本の部合計	111,953	-
負債及び資本の部合計	2,058,657	-
【純資産の部】		
資本金	-	57,941
資本剰余金	-	32,792
資本準備金	-	32,792
利益剰余金	-	24,204
利益準備金	-	1,588
その他利益剰余金	-	22,616
繰越利益剰余金	-	22,616
自己株式	-	32
株主資本合計	-	114,906
その他有価証券評価差額金	-	8,562
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	-	8,562
純資産の部合計	-	123,469
負債及び純資産の部合計	-	2,072,756

損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期
経常収益	46,318	46,614
資金運用収益	34,624	36,137
貸出金利息	27,447	27,958
有価証券利息配当金	6,503	7,400
コールローン利息	10	210
買入手形利息	0	-
預け金利息	286	276
その他の受入利息	375	291
役員取引等収益	8,000	8,640
受入為替手数料	2,148	2,083
その他の役員収益	5,852	6,556
その他業務収益	917	579
外国為替売買益	289	150
商品有価証券売買益	3	11
国債等債券売却益	190	113
金融派生商品収益	434	303
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,776	1,258
株式等売却益	1,569	467
その他の経常収益	1,207	790
経常費用	39,176	38,214
資金調達費用	1,396	2,616
預金利息	774	2,127
譲渡性預金利息	2	10
コールマネー利息	0	11
債券貸借取引支払利息	0	1
借入金利息	414	417
金利スワップ支払利息	183	2
その他の支払利息	20	45

(単位:百万円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期
役員取引等費用	3,207	3,425
支払為替手数料	419	407
その他の役員費用	2,787	3,017
その他業務費用	1,124	683
国債等債券売却損	1,019	528
国債等債券償還損	104	155
営業経費	24,269	24,442
その他経常費用	9,180	7,046
貸倒引当金繰入額	2,657	2,130
貸出金償却	6,017	4,060
株式等売却損	57	241
株式等償却	5	250
その他の経常費用	441	363
経常利益	7,141	8,400
特別利益	2,948	2,494
固定資産処分益	-	39
償却債権取立益	2,771	2,454
その他の特別利益	176	-
特別損失	187	200
動産不動産処分損	65	-
固定資産処分損	-	179
減損損失	121	21
税引前当期純利益	9,903	10,693
法人税、住民税及び事業税	48	55
法人税等調整額	1,415	1,461
当期純利益	8,439	9,176
前期繰越利益	6,703	-
当期末処分利益	15,142	-

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成18年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

平成18年3月期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
当期末処分利益	15,142
計	15,142
利益処分額	1,703
利益準備金	284
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき100円) 125
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき104円) 520
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき45円15銭) 774
次期繰越利益	13,439

株主資本等変動計算書 当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,304	15,142	16,446	21	107,160
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)2				284	1,703	1,419		1,419
当期純利益					9,176	9,176		9,176
自己株式の取得							10	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	284	7,473	7,757	10	7,746
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,588	22,616	24,204	32	114,906

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,793	-	4,793	111,953
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				1,419
当期純利益				9,176
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,768	0	3,768	3,768
事業年度中の変動額合計	3,768	0	3,768	11,515
平成19年3月31日残高	8,562	0	8,562	123,469

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(会計方針の変更)
その他有価証券に区分される物価連動債については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含む)複合金融商品」に関する会計処理(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、前事業年度末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は8百万円減少し、繰延税金負債は9百万円減少しており、税引前当期純利益は14百万円増加しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」とい

う)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,139百万円です。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

「銀行における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の残高はあまれません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨オプション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は123,469百万円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期未処分利益」は、「その他利益剰余金」の繰越利益剰余金として表示しております。
- 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他資産」として表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は847百万円、延滞債権額は41,587百万円です。
 - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は202百万円です。
 - なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,150百万円です。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,787百万円です。
 - なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,326百万円です。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、8,488百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
 - 担保に供している資産 有価証券 31,744百万円
 - 担保資産に対応する債務 預金 328百万円
 - 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券50,647百万円及びその他の資産55百万円を差し入れております。
 - また、その他の資産のうち保証金は2,566百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライク契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、387,182百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの345,900百万円あります。
 - なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができるとの条項が付けられています。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,229百万円
- 借入金は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,130百万円です。
 - なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,950百万円減少しております。
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 - 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項「資本金の額及び準備金の額」の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 - 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、284百万円です。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	21	5	-	27	(注)
合計	21	5	-	27	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	4,028百万円	-百万円	4,028百万円
減価償却累計額相当額	2,701百万円	-百万円	2,701百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
期末残高相当額	1,327百万円	-百万円	1,327百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	663百万円	762百万円	1,425百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

リース資産減損勘定の期末残高	-百万円
----------------	------

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	905百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	775百万円
支払利息相当額	92百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,457百万円
繰延欠損金	13,764百万円
有価証券評価損	3,706百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,568百万円
減価償却損金算入限度超過額	351百万円
その他	995百万円
繰延税金資産小計	48,844百万円
評価性引当額	21,735百万円
繰延税金資産合計	27,109百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,573百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	4,573百万円
繰延税金資産の純額	22,535百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があると認められる場合の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
協定税率等割等	0.1%
評価性引当額の増減によるもの	24.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	14.1%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	730.34円
1株当たり当期純利益	153.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.77円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

純資産の部の合計額	123,469百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	86,444百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	1,419百万円
普通株式に係る期末の純資産額	37,024百万円
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数	50,694千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,176百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち中間優先配当額	
うち優先配当額	1,419百万円
普通株式に係る当期純利益	7,757百万円
普通株式の期中平均株式数	50,697千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	899百万円
うち優先配当額	899百万円
普通株式増加数	49,071千株
うち優先株式	49,071千株

重要な後発事象

該当ありません。

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び別掲明細書につきましては、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成18年3月期(A)	平成19年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	37,814	38,630	816
経費(除く臨時処理分)	23,774	23,903	129
人件費	9,808	9,897	89
物件費	12,653	12,748	95
税金	1,312	1,257	55
業務純益(一般貸倒引当金繰入前のれん償却前)	-	14,727	-
のれん償却額	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,040	14,727	687
一般貸倒引当金繰入額	848	1,955	2,803
業務純益	13,191	16,682	3,491
うち債券関係損益(五勘定戻)	934	570	364
臨時損益	6,050	8,282	2,232
株式関係損益(三勘定戻)	1,505	23	1,528
不良債権処理損失	7,836	8,167	331
貸出金償却	6,017	4,060	1,957
個別貸倒引当金繰入額	1,809	4,085	2,276
その他の債権売却損等	9	21	12
その他臨時損益	281	91	372
経常利益	7,141	8,400	1,259
特別損益	2,761	2,293	468
うち固定資産処分損益	65	139	74
税引前当期純利益	9,903	10,693	790
法人税、住民税及び事業税	48	55	7
法人税等調整額	1,415	1,461	46
当期純利益	8,439	9,176	737

(注)1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,314	1,334	(24) 34,624	34,887	1,303	(53) 36,137
資金調達費用	1,113	307	(24) 1,396	2,460	209	(53) 2,616
資金運用収支	32,201	1,026	33,228	32,427	1,094	33,521
役務取引等収益	7,886	113	8,000	8,530	110	8,640
役務取引等費用	3,135	71	3,207	3,273	152	3,425
役務取引等収支	4,750	42	4,793	5,256	42	5,214
その他業務収益	573	344	917	369	209	579
その他業務費用	1,000	123	1,124	288	395	683
その他業務収支	427	220	206	81	186	104
業務粗利益	36,524	1,289	37,814	37,765	865	38,630
業務粗利益率	1.96	3.42	2.03	2.00	2.40	2.04
業務純益	13,191			16,682		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す

「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

		平成18年3月期			平成19年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(33,552) 1,857,275	(24) 33,314	1.79	(32,957) 1,886,719	(53) 34,887	1.84
	国際業務部門	37,612	1,334	3.54	35,967	1,303	3.62
	合計	1,861,335	34,624	1.86	1,889,729	36,137	1.91
うち貸出金	国内業務部門	1,307,431	27,419	2.09	1,337,889	27,926	2.08
	国際業務部門	553	27	5.03	500	31	6.39
	合計	1,307,984	27,447	2.09	1,338,389	27,958	2.08
うち商品有価証券	国内業務部門	1,377	2	0.16	1,208	1	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	1,377	2	0.16	1,208	1	0.10
うち有価証券	国内業務部門	434,403	5,267	1.21	431,580	6,275	1.45
	国際業務部門	34,822	1,233	3.54	31,972	1,123	3.51
	合計	469,226	6,501	1.38	463,552	7,399	1.59
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	51,723	2	0.00	54,912	159	0.29
	国際業務部門	227	8	3.88	959	51	5.35
	合計	51,950	10	0.02	55,871	210	0.37
うち預け金	国内業務部門	12,105	276	2.28	12,332	254	2.06
	国際業務部門	228	10	4.46	419	22	5.28
	合計	12,334	286	2.32	12,751	276	2.16
資金調達勘定	国内業務部門	1,827,119	1,113	0.06	1,844,846	2,460	0.13
	国際業務部門	(33,552) 38,096	(24) 307	0.80	(32,957) 36,593	(53) 209	0.57
	合計	1,831,663	1,396	0.07	1,848,483	2,616	0.14
うち預金	国内業務部門	1,796,987	696	0.03	1,820,499	2,022	0.11
	国際業務部門	4,457	78	1.75	3,518	104	2.97
	合計	1,801,444	774	0.04	1,824,018	2,127	0.11
うち譲渡性預金	国内業務部門	10,801	2	0.01	8,328	10	0.12
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	10,801	2	0.01	8,328	10	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	1,169	0	0.00	2,255	7	0.32
	国際業務部門	19	0	3.87	78	4	5.34
	合計	1,189	0	0.06	2,334	11	0.49
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	101	0	0.01	355	1	0.42
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	101	0	0.01	355	1	0.42
うち借入金	国内業務部門	18,059	414	2.29	13,407	417	3.11
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	18,059	414	2.29	13,407	417	3.11

(注)1 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年3月期6,716百万円、平成19年3月期4,839百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年3月期一百万円、平成19年3月期一百万円)および利息(平成18年3月期一百万円、平成19年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,886	113	8,000	8,530	110	8,640
うち預金・貸出業務	933	-	933	931	-	931
うち為替業務	2,043	104	2,148	1,983	99	2,083
うち証券関連業務	252	-	252	201	-	201
うち代理業務	351	1	352	547	1	549
うち保護預り・貸金庫業務	238	-	238	245	-	245
うち保証業務	91	7	99	110	8	118
役務取引等費用	3,135	71	3,207	3,273	152	3,425
うち為替業務	396	23	419	386	21	407

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成18年3月期			平成19年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	701	309	1,010	532	1,040	1,572
	国際業務部門	220	61	281	59	28	31
	合計	666	620	1,287	545	967	1,513
支払利息	国内業務部門	33	125	92	13	1,333	1,346
	国際業務部門	58	117	59	8	89	98
	合計	22	179	157	29	1,190	1,220

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	573	344	917	369	209	579
外国為替売買益		289	289		150	150
商品有価証券売買益	3	-	3	11	-	11
国債等債券売却益	190	-	190	75	37	113
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	379	54	434	282	21	303
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	1,000	123	1,124	288	395	683
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	896	123	1,019	133	395	528
国債等債券償還損	104	-	104	155	-	155
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月期(A)	平成19年3月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	8,103	8,302	199
退職給付費用	1,154	1,085	69
福利厚生費	204	204	0
減価償却費	1,267	1,339	72
土地建物機械賃借料	2,879	2,777	102
営繕費	95	68	27
消耗品費	405	360	45
給水光熱費	233	223	10
旅費	24	26	2
通信費	237	223	14
広告宣伝費	170	204	34
租税公課	1,312	1,257	55
その他	8,179	8,367	188
合計	24,269	24,442	173

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年 3月末	平成19年 3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積の永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	1,588	1,588
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	13,439	-
	その他利益剰余金	-	22,616
	その他	-	-
	自己株式()	21	32
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	1,419
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	1,911
	計 (A)	105,740	111,575
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	7,052	5,096
	負債性資本調達手段等	6,920	4,460
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,920	4,460
	計	13,972	9,556
うち自己資本への参入額 (B)	13,972	9,556	
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	119,712	121,131
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,180,014	1,166,246
	オフ・バランス取引等項目	57,556	50,339
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,237,571	1,216,585
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G)/8% (F)	-	74,219
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	-	5,937
計(E)+(F)	1,237,571	1,290,804	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	9.67	9.38	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	-	8.64	

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しています。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

- (注)1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。

利益率

(単位:%)

	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産 経常利益率	0.36	0.42
資本 経常利益率	6.75	7.44
総資産 当期純利益率	0.43	0.46
資本 当期純利益率	7.98	8.12

(注)資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(勘定平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.79	3.54	1.86	1.84	3.62	1.91
資金調達原価	1.33	2.07	1.37	1.40	1.98	1.43
総資金利鞘	0.45	1.47	0.48	0.44	1.63	0.47

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成18年3月31日			平成19年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,161	-	1,161	1,220	-	1,220
従業員1人当たり預金残高	1,610	-	1,610	1,551	-	1,551
従業員1人当たり貸出残高	1,166	-	1,166	1,141	-	1,141

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成18年3月31日			平成19年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	71	-	71	71	-	71
1店舗当たり預金残高	26,339	-	26,339	26,653	-	26,653
1店舗当たり貸出残高	19,071	-	19,071	19,612	-	19,612

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 店舗数には出張所を含みません。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成18年3月期		平成19年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	72.25	71.77	73.41	72.88
	国際業務部門	13.78	12.41	15.12	14.21
	合計	72.14	71.62	73.31	72.76
預証率	国内業務部門	23.14	24.02	22.96	23.59
	国際業務部門	888.24	781.27	685.95	908.64
	合計	24.83	25.89	24.10	25.29

ROE

(単位:%)

	平成18年3月期	平成19年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	-	13.04
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.28	13.04
業務純益ベース	12.48	14.77
当期純利益ベース	7.98	8.12

ROA

(単位:%)

	平成18年3月期	平成19年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.72	0.74
業務純益ベース	0.67	0.84
当期純利益ベース	0.43	0.46

OHR・修正OHR

(単位:%)

	平成18年3月期	平成19年3月期
OHR	62.87	61.87
修正OHR	61.52	61.21

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	45,513	48,322	48,172	46,318	46,614
経常利益	1,550	1,574	3,820	7,141	8,400
当期純利益	2,139	2,239	4,424	8,439	9,176
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	96,061	97,104	104,184	111,953	123,469
総資産額	1,999,272	1,997,855	2,041,203	2,058,657	2,072,756
預金残高	1,814,626	1,801,066	1,843,051	1,857,083	1,875,412
貸出金残高	1,426,782	1,408,680	1,342,756	1,354,081	1,392,473
有価証券残高	272,243	314,189	416,230	464,439	456,083
1株当たり純資産額	217.62円	210.22円	349.85円	503.13円	730.34円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)
1株当たり当期純利益	14.19円	16.17円	59.26円	138.45円	153.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	14.50円	33.98円	68.92円	86.77円
単体自己資本比率(国内基準)	9.60%	9.61%	9.38%	9.67%	9.38%
自己資本利益率	2.17%	2.28%	4.39%	7.98%	8.12%
株価収益率	42.77倍	40.19倍	15.00倍	17.22倍	10.73倍
配当性向	-%	-%	-%	-%	-%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,217人 〔740人〕	1,199人 〔789人〕	1,133人 〔792人〕	1,122人 〔864人〕	1,164人 〔905人〕

預金科目別残高

(単位:百万円・%)

		平成18年3月期				平成19年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	964,613		890,008		952,913		920,111	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	964,613	51.58	890,008	49.11	952,913	50.35	920,111	50.21
	うち 有利利息預金	国内業務部門	723,638		666,184		754,345		711,654	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	723,638		666,184		754,345		711,654	
	定期性預金	国内業務部門	877,961		896,829		896,961		889,331	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	877,961	46.95	896,829	49.49	896,961	47.40	889,331	48.54
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	839,513		856,391		830,300		853,156	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	839,513		856,391		830,300		853,156	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	898		993		685		790	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	898		993		685		790	
	その他	国内業務部門	10,857		10,149		22,310		11,056	
		国際業務部門	3,650		4,457		3,227		3,518	
		小計	14,508	0.77	14,606	0.80	25,538	1.35	14,575	0.80
合計	国内業務部門	1,853,432		1,796,987		1,872,185		1,820,499		
	国際業務部門	3,650		4,457		3,227		3,518		
	小計	1,857,083	99.30	1,801,444	99.40	1,875,412	99.10	1,824,018	99.55	
譲渡性預金	国内業務部門	13,000		10,801		17,000		8,328		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	13,000	0.70	10,801	0.60	17,000	0.90	8,328	0.45	
総合計	国内業務部門	1,866,432		1,807,788		1,889,185		1,828,828		
	国際業務部門	3,650		4,457		3,227		3,518		
	総合計	1,870,083	100.00	1,812,245	100.00	1,892,412	100.00	1,832,346	100.00	

- (注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成18年3月31日	286,292	166,487	308,687	86,518	22,610	7,082	877,679
	平成19年3月31日	276,877	185,885	310,377	75,764	33,955	13,936	896,797
うち固定自由 金利定期預金	平成18年3月31日	283,695	166,401	308,537	86,162	22,350	7,082	874,229
	平成19年3月31日	274,894	185,825	310,213	75,514	33,818	13,936	894,204
うち変動自由 金利定期預金	平成18年3月31日	45	86	149	356	260	-	898
	平成19年3月31日	74	59	163	250	136	-	685
その他の 定期預金	平成18年3月31日	2,550	-	-	-	-	-	2,550
	平成19年3月31日	1,907	-	-	-	-	-	1,907

- (注)1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,423,373	76.65	1,473,671	78.58
法人預金	371,530	20.01	349,695	18.65
その他預金	62,179	3.34	52,045	2.77
総預金	1,857,083	100.00	1,875,412	100.00

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成18年3月期		平成19年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	105,768	101,341	98,623	99,655
	国際業務部門	503	553	488	500
	小計	106,271	101,894	99,112	100,155
証書貸付	国内業務部門	1,056,748	1,035,730	1,096,931	1,064,362
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	1,056,748	1,035,730	1,096,931	1,064,362
当座貸越	国内業務部門	172,654	155,491	173,553	157,684
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	172,654	155,491	173,553	157,684
割引手形	国内業務部門	18,406	14,867	22,876	16,187
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	18,406	14,867	22,876	16,187
合計	国内業務部門	1,353,578	1,307,431	1,391,985	1,337,889
	国際業務部門	503	553	488	500
	合計	1,354,081	1,307,984	1,392,473	1,338,389

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成18年3月31日	211,366	122,654	150,198	62,218	634,982	172,659	1,354,081
	平成19年3月31日	196,623	151,432	166,418	63,060	641,384	173,553	1,392,473
うち変動金利	平成18年3月31日		71,237	96,597	41,505	228,327	98,719	
	平成19年3月31日		94,159	115,528	41,068	204,356	100,657	
うち固定金利	平成18年3月31日		51,417	53,601	20,713	406,654	73,940	
	平成19年3月31日		57,272	50,890	21,992	437,028	72,896	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成18年3月期(A)	平成19年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,154,139	1,176,091	21,952
総貸出金残高(B)	1,354,081	1,392,473	38,392
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	85.23	84.46	0.77
中小企業等貸出先件数(C)	72,024	73,025	1,001
総貸出先件数(D)	72,234	73,236	1,002
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.70	99.71	0.01

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

2.平成19年3月末において、業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しており、業種の変更に伴い中小企業等貸出先が変更になっています。なお、業種見直し実施前の中小企業等貸出金は以下のとおりです。

(単位:百万円、件、%)

	平成18年3月期(A)	平成19年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,154,139	1,173,359	19,220
総貸出金残高(B)	1,354,081	1,392,473	38,392
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	85.23	84.26	0.97
中小企業等貸出先件数(C)	72,024	73,023	999
総貸出先件数(D)	72,234	73,236	1,002
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.70	99.70	0.00

貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,354,081	100.00	1,392,473	100.00
製 造 業	104,373	7.71	117,062	8.41
農 業	13,239	0.98	5,216	0.37
林 業	13	0.00	11	0.00
漁 業	623	0.05	189	0.01
鉱 業	407	0.03	3,185	0.23
建 設 業	97,238	7.18	79,998	5.75
電気・ガス・熱供給・水道業	10,349	0.76	9,592	0.69
情 報 通 信 業	4,516	0.33	4,597	0.33
運 輸 業	31,260	2.31	33,918	2.44
卸 売 ・ 小 売 業	182,484	13.48	165,172	11.86
金 融 ・ 保 険 業	86,741	6.41	67,428	4.84
不 動 産 業	203,192	15.01	290,921	20.89
各 種 サ ー ビ ス 業	199,087	14.70	193,542	13.90
地 方 公 共 団 体	25,805	1.90	20,007	1.44
そ の 他	394,747	29.15	401,627	28.84
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計	1,354,081		1,392,473	

(注)平成19年3月末において、業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しています。なお、業種見直し実施前の業種別貸出金は以下のとおりです。

(単位:百万円・%)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)			1,392,473	100.00
製 造 業			114,065	8.19
農 業			13,615	0.98
林 業			11	0.00
漁 業			503	0.04
鉱 業			371	0.03
建 設 業			92,386	6.63
電気・ガス・熱供給・水道業			10,812	0.78
情 報 通 信 業			5,042	0.36
運 輸 業			31,643	2.27
卸 売 ・ 小 売 業			189,365	13.60
金 融 ・ 保 険 業			76,416	5.49
不 動 産 業			212,683	15.27
各 種 サ ー ビ ス 業			208,250	14.95
地 方 公 共 団 体			20,007	1.44
そ の 他			417,297	29.97
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計			1,392,473	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	719,568	53.14	728,804	52.34
運転資金	634,513	46.86	663,669	47.66
合 計	1,354,081	100.00	1,392,473	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	7,161	-	4,994	-
債 権	13,022	423	12,882	370
商 品	-	-	-	-
不 動 産	267,852	1,536	290,850	1,135
そ の 他	10,155	-	6,535	-
小 計	298,191	1,959	315,262	1,505
保 証	586,909	4,550	611,096	1,771
信 用	468,980	40,239	466,114	30,282
合 計	1,354,081	46,750	1,392,473	33,558

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成18年3月31日(A)		平成19年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	18,688	4.39	17,710	4.04	978
住宅ローン	406,347	95.61	420,133	95.96	13,786
合計	425,035	100.00	437,844	100.00	12,809

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期				摘要		
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他				目的使用		その他	
一般貸倒引当金	6,203	7,052	-	* 6,203	7,052	7,052	5,096	-	* 7,052	5,096	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	11,552	8,462	4,899	* 6,653	8,462	8,462	10,621	1,926	* 6,536	10,621	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
貸出金償却額	6,017	4,060

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権
	(その他の要注意先債権)	正常債権
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当 貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成18年3月31日		平成18年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,385	0.10	847	0.06
延滞債権額	39,335	2.90	41,587	2.98
3カ月以上延滞債権額	571	0.04	202	0.01
貸出条件緩和債権額	24,960	1.84	17,150	1.23
合計(A)	66,252	4.89	59,787	4.29
担保・保証等回収可能見込額(B)	38,925		33,815	
個別貸倒引当金残高	8,462		8,834	
一般貸倒引当金残高	7,052		1,846	
貸倒引当金残高計(C)	15,514		10,680	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	82.17		74.42	

(注)1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,139百万円です。

2.カバー率につきましては、平成18年3月末までは貸倒引当金全額を計上していましたが、平成18年9月末より、「リスク管理債権」を対象とした金額を計上しています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	14,861 (1.05)	13,878 (0.96)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	27,284 (1.94)	30,080 (2.08)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	25,531 (1.81)	17,352 (1.20)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	67,677 (4.81)	61,311 (4.24)
担保・保証等回収可能見込額(B)	39,171	34,026
個別貸倒引当金残高	8,462	10,219
一般貸倒引当金残高	7,052	1,846
貸倒引当金残高計(C)	15,514	12,065
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	80.80	75.17

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、対平成18年3月末比39,178百万円増加し、1,443,673百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,382,362百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

5.カバー率につきましては、平成18年度3月末までは貸倒引当金全額を計上していましたが、平成18年9月末より、「開示債権」(正常債権除く)を対象とした金額を計上しています。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成18年3月期				平成19年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	174,895	37.66	196,769	41.93	178,609	39.16	187,180	40.38
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	19,361	4.17	19,248	4.10	23,307	5.11	22,564	4.87
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	142,387	30.66	142,442	30.36	137,510	30.15	139,002	29.98
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	41,931	9.03	28,134	6.00	40,102	8.80	28,501	6.15
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	53,437	11.50	47,808	10.19	54,415	11.93	54,331	11.72
	国際業務部門	32,425	6.98	34,822	7.42	22,139	4.85	31,972	6.90
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	32,425	6.98	34,821	7.42	22,138	4.85	31,971	6.90
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	432,013	93.02	434,403	92.58	433,944	95.15	431,580	93.10
	国際業務部門	32,425	6.98	34,822	7.42	22,139	4.85	31,972	6.90

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取り組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成18年3月31日	-	39,796	44,420	-	18,788	71,890	-	174,895
	平成19年3月31日	27,952	26,224	35,403	-	30,111	58,917	-	178,609
地 方 債	平成18年3月31日	-	3,438	6,001	-	9,921	-	-	19,361
	平成19年3月31日	1,350	5,642	3,923	6,840	5,551	-	-	23,307
社 債	平成18年3月31日	30,517	59,258	29,808	6,444	9,901	6,456	-	142,387
	平成19年3月31日	18,413	51,050	41,211	11,563	15,271	-	-	137,510
株 式	平成18年3月31日							41,931	41,931
	平成19年3月31日							40,102	40,102
その他の証券	平成18年3月31日	1,726	2,473	27,349	7,952	17,891	14,698	13,769	85,862
	平成19年3月31日	1,529	8,254	12,414	9,096	14,066	12,323	18,871	76,554
うち外国債券	平成18年3月31日	1,001	0	12,263	2,329	5,231	11,543	56	32,425
	平成19年3月31日	0	1,001	4,020	2,263	3,113	11,739	-	22,138
うち外国株式	平成18年3月31日							0	0
	平成19年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
国 債	3,192	-
地 方 債	10,803	7,799
政府保証債	3,010	3,411
合 計	17,005	11,210

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
国 債	2,551	3,126
地 方 債	3,209	2,267

*政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	7,585	285	20,077	159
商品地方債	66	60	458	28

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成18年3月期	平成19年3月期
仕 向 為 替	売渡為替	1,372	657
	買入為替	69	103
被仕向為替	支払為替	635	436
	取立為替	33	35
合 計		2,110	1,233

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
外貨建資産残高	160	44

(注)平成18年3月31日 1米ドル=117.47円 平成19年3月31日 1米ドル=118.09円

国内為替取扱実績

(単位:千口・百万円)

		平成18年3月期		平成19年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕 向 為 替	7,097	4,853,985	6,279	4,718,383
	被仕向為替	9,252	5,257,114	7,834	4,661,663
代金取立	仕 向 為 替	88	197,908	76	170,870
	被仕向為替	2	2,904	2	2,707

有価証券の時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,317	0	1,157	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月31日					平成19年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	6,950	7,014	64	64	-	6,956	7,146	190	190	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,000	2,950	49	11	60	4,000	3,927	72	13	86
合計	9,950	9,965	15	75	60	10,956	11,074	117	204	86

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年3月31日					平成19年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	24,789	39,463	14,673	14,983	309	26,223	37,925	11,702	12,370	668
債券	324,138	315,844	8,293	30	8,324	323,144	317,840	5,304	370	5,675
国債	173,377	167,945	5,432	-	5,432	175,719	171,652	4,066	24	4,091
地方債	20,066	19,361	705	2	707	23,688	23,307	381	55	437
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	130,693	128,537	2,156	28	2,184	123,736	122,880	856	290	1,146
その他	81,200	82,858	1,657	3,183	1,525	65,812	72,550	6,737	7,527	790
合計	430,128	438,165	8,037	18,196	10,159	415,180	428,315	13,135	20,268	7,133

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、203百万円(株式203百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

(1)時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

(2)時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	57,274	1,759	1,077	61,705	580	769

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年3月31日
満期保有目的の債券	
非上場地方債	-
非上場事業債	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	733
子会社・子法人等株式	
その他有価証券	
非上場株式	1,734
事業債(私募債)	13,850
信託受益権	16,066
その他	4

(単位:百万円)

	平成19年3月31日
満期保有目的の債券	
事業債(私募債)	4,400
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	733
その他有価証券	
非上場株式	1,442
事業債(私募債)	10,230
信託受益権	15,259

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成18年3月31日				平成19年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	30,517	182,724	45,056	78,347	47,715	163,455	69,337	58,917
国債	-	84,217	18,788	71,890	27,952	61,627	30,111	58,917
地方債	-	9,439	9,921	-	1,350	9,565	12,391	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	30,517	89,067	16,346	6,456	18,413	92,262	26,834	-
その他	1,726	29,823	25,844	30,764	1,529	20,668	23,162	27,582
合計	32,243	212,547	70,900	109,111	49,244	184,124	92,500	86,499

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
評価差額	8,037	13,135
その他有価証券	8,037	13,135
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産 (または)繰延税金負債	3,243	4,573
その他有価証券評価差額金	4,793	8,562

デリバティブ取引情報

[平成18年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容
当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2)取引に対する取組方針・利用目的
当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としております。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3)取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。平成18年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ867百万円、先物外貨為替取引152百万円及びその他6,489百万円であります。
- (4)取引に係るリスク管理体制
当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5)定量的情報に関する補足説明
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
取引所	金 利 先 物	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金 利 オプシオン	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
店頭	金 利 先 物	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金 利 スワップ	受取固定 支払変動	32,420	30,739	158	158
		受取変動 支払固定	32,545	30,739	266	266
		受取変動 支払変動	-	-	-	-
	金 利 オプシオン	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	そ の 他	売 建	496	496	13	13
		買 建	496	496	13	13
	合 計				424	424

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[平成19年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容
当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2)取引に対する取組方針・利用目的
当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としております。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3)取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。
- (4)取引に係るリスク管理体制
当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5)定量的情報に関する補足説明
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成19年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
取引所	金 利 先 物	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金 利 オプシオン	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
店頭	金 利 先 物	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金 利 スワップ	受取固定 支払変動	47,668	46,686	481	481
		受取変動 支払固定	47,668	46,686	2	2
		受取変動 支払変動	-	-	-	-
	金 利 オプシオン	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	そ の 他	売 建	1,379	1,379	18	18
		買 建	1,379	1,379	18	18
	合 計				484	484

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

(2)通貨関連取引(平成18年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
取引所	通貨	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		125,572	116,198	124	124
	為 替 予約	売 建	14,561	-	53	53
		買 建	288	-	0	0
	通貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合 計					71	71

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成19年3月31日現在)(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
取引所	通貨	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		106,524	106,524	101	101
	為 替 予約	売 建	5,356	1	32	32
		買 建	4,140	-	24	24
	通貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合 計					157	157

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日	
金利および通貨スワップ	1,901	2,018	73	109	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	150	82	1	16	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	4	13	0	0	一定期間にわたって、予め定められた支払金利の上限を保証する取引
合 計	2,056	2,114	75	125	

(注)1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.平成18年3月31日の、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。
また、平成19年3月31日について国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日
金利および通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	2	17
金利および通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	2	17

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日	
コミットメント	3,715	4,132	貸越契約の枠空きなど
保証取引	467	335	支払承諾など
その他	-	-	
合 計	4,182	4,468	

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 " 4,898円 " 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

発行済株式の総数(平成19年3月31日現在)

発行済株式の総数...普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成19年3月31日現在)

普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数	一人	56	48	1,018	個人以外 71	個人 2	11,182	12,377
所有株式数	一単元	233,965	7,041	141,277	21,709	2	101,493	505,487
割合	一%	46.29	1.39	27.95	4.29	0.00	20.08	100.00

(注)1.自己株式27,430株は「個人その他」に274単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれています。

なお、自己株式27,430株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は27,330株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、189単元含まれています。

第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数	一人	2	-	-	個人以外 -	個人 -	-	2
所有株式数	一単元	12,500	-	-	-	-	-	12,500
割合	一%	100.00	-	-	-	-	-	100.00

第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数	一人	2	-	-	個人以外 -	個人 -	-	2
所有株式数	一単元	50,000	-	-	-	-	-	50,000
割合	一%	100.00	-	-	-	-	-	100.00

第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数	一人	1	-	-	個人以外 -	個人 -	-	1
所有株式数	一単元	171,500	-	-	-	-	-	171,500
割合	一%	100.00	-	-	-	-	-	100.00

大株主一覧(平成19年3月31日現在)

普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956 株	9.44 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,308,300	4.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,548,200	3.05
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	968,900	1.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	902,000	1.77
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	790,900	1.55
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツィー アイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	759,800	1.49
計		19,947,010	39.32

第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000 株	50.00 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000 株	50.00 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000 株	100.00 %
計		17,150,000	100.00

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成18年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

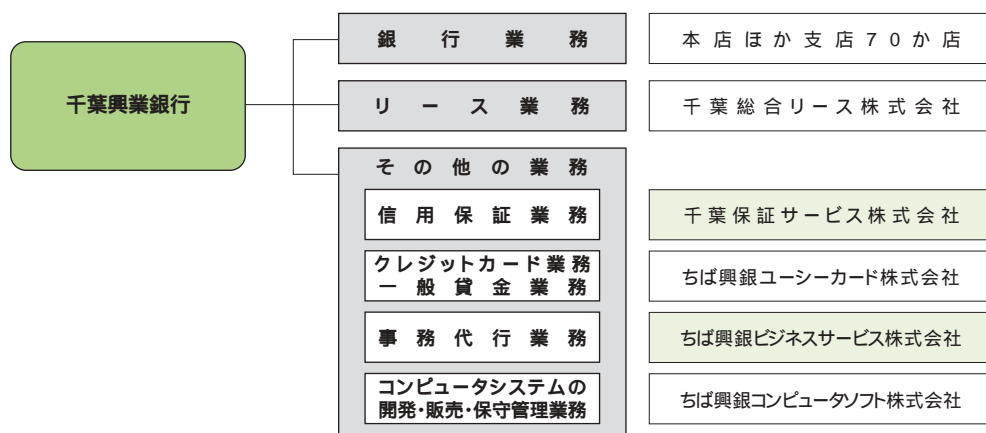
[リース業務]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他の業務]

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、信用保証業務、クレジットカード業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 所有割合
千葉保証サービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務	100	昭和54年4月23日	100.0%
ちば興銀ユーシーカード株式会社	千葉市中央区	クレジットカード・一般貸金業務	100	昭和58年2月17日	100.0%
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業務	90	昭和57年12月1日	26.1 (21.1) [50.0]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年1月21日	100.0%
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの 開発・販売・保守管理業務	30	平成3年7月1日	55.0 (50.0) [45.0]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	1,540,965	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0.0]

(注)1.当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となっております。

2.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループです。

3.「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。
 主要勘定の残高は、預金1兆8,695億円、貸出金1兆3,884億円、有価証券4,559億円となりました。
 また、損益については、経常利益89億69百万円、当期純利益94億89百万円と7期連続黒字計上となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成18年 3月末	平成19年 3月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積の永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	16,441	25,932
	自己株式()	21	32
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	1,420
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	545	699
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	1,911
計 (A)	107,700	114,001	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	7,279	5,360
	負債性資本調達手段等	6,920	4,460
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,920	4,460
計	14,199	9,820	
うち自己資本への算入額 (B)	14,199	9,820	
控除項目(注4) (C)	-	-	
自己資本額 (D)	121,900	123,822	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,190,357	1,179,871
	オフ・バランス取引等項目	57,569	50,345
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,247,927	1,230,216
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	-	77,625
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	-	6,210
計(E)+(F) (H)	1,247,927	1,307,842	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		9.76	9.46
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		-	8.71

(参考)
 自己資本比率は、平成19年3月31日から銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しています。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しています。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

(注)1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
 2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4)利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成15年3月期 [自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]	平成16年3月期 [自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]	平成17年3月期 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	平成18年3月期 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]	平成19年3月期 [自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]
連結経常収益	49,607	52,969	53,887	52,657	54,625
連結経常利益	2,888	2,366	3,936	7,268	8,969
連結当期純利益	2,516	2,751	4,566	8,596	9,489
連結純資産額	96,665	98,221	105,451	113,389	126,188
連結総資産額	2,001,088	2,000,852	2,094,775	2,109,125	2,116,908
1株当たり純資産額	229.55円	232.23円	374.85円	531.47円	764.82円
1株当たり当期純利益	21.63円	26.26円	62.05円	141.55円	159.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	19.16円	35.21円	70.29円	89.90円
連結自己資本比率(国内基準)	9.66%	9.71%	9.49%	9.76%	9.46%
連結自己資本利益率	2.61%	2.82%	4.48%	7.85%	7.95%
連結株価収益率	28.06倍	24.75倍	14.32倍	16.84倍	10.31倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,746	1,654	88,302	54,411	10,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,466	45,120	100,580	53,182	9,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,396	1,420	1,422	5,730	3,430
現金及び現金同等物の期末残高	112,991	64,760	51,088	46,775	42,196
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,396人(838人)	1,412人(952人)	1,351人(968人)	1,368人(1,054人)	1,399人(1,096人)

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

連結リスク管理債権額

(単位:百万円・%)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,912	0.14	1,417	0.10
延滞債権額	42,538	3.15	44,681	3.21
3カ月以上延滞債権額	571	0.04	202	0.01
貸出条件緩和債権額	24,996	1.85	17,171	1.23
合計	70,019	5.18	63,472	4.57

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	45,809	5,404	1,443	52,657	-	52,657
	(2)セグメント間の内部経常収益	260	935	3,263	4,459	(4,459)	-
計		46,070	6,339	4,706	57,116	(4,459)	52,657
経常費用		39,176	6,171	4,540	49,889	(4,501)	45,388
経常利益		6,893	167	165	7,226	42	7,268
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出	資産	2,058,657	17,057	48,515	2,124,230	(15,105)	2,109,125
	減価償却費	1,267	3,989	9	5,266	-	5,266
	減損損失	121	-	-	121	-	121
	資本的支出	1,653	5,204	17	6,876	-	6,876

(注)1.リース業務における経常収益が、全セグメントの経常収益の合計の10%以上となったため、当連結会計年度からリース業務を区分して記載しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の業務区分によるリース業務の経常収益は5,696百万円、経常費用は5,597百万円、経常利益は98百万円、資産は15,104百万円、減価償却費は、3,499百万円、資本的支出は5,103百万円であります。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務……銀行業務

(2)リース業務……リース業務

(3)その他の業務……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

4.当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、銀行業務において121百万円減損損失を認識しております。これにより銀行業務の資産は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	46,366	6,821	1,438	54,625	-	54,625
	(2)セグメント間の内部経常収益	232	972	3,035	4,240	(4,240)	-
計		46,598	7,793	4,473	58,866	(4,240)	54,625
経常費用		38,214	7,598	4,365	50,178	(4,522)	45,656
経常利益		8,384	195	108	8,687	281	8,969
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出	資産	2,072,756	17,885	40,785	2,131,427	(14,518)	2,116,908
	減価償却費	1,339	4,411	9	5,760	-	5,760
	減損損失	21	-	-	21	-	21
	資本的支出	1,385	4,783	1	6,170	-	6,170

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務……銀行業務

(2)リース業務……リース業務

(3)その他の業務……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

【所在地別セグメント情報】

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	59,477	55,446
	コールローン及び買入手形	66,000	75,000
	買入金銭債権	16,080	15,264
	商品有価証券	1,317	1,157
	有価証券	464,339	455,948
	貸出金	1,349,854	1,388,409
	外国為替	2,552	1,810
	その他資産	23,803	22,501
	不動産	33,184	-
	有形固定資産	-	29,594
	建物	-	5,789
	土地	-	10,730
	その他の有形固定資産	-	13,074
	無形固定資産	-	2,811
	ソフトウェア	-	1,526
	その他の無形固定資産	-	1,284
	繰延税金資産	25,348	22,570
	支払承諾見返	87,099	66,434
貸倒引当金	19,933	20,040	
資産の部合計	2,109,125	2,116,908	
(負債の部)	預渡性預金	1,851,308	1,869,571
	借入金	13,000	17,000
	外国為替	18,246	19,012
	その他負債	62	23
	退職給付引当金	20,840	14,309
	繰延税金負債	4,242	4,290
	支払承諾	97	78
負債の部合計	87,099	66,434	
(少数株主持分)	負債の部合計	1,994,897	1,990,720
(資本の部)	少数株主持分	838	-
	資本金	57,941	-
	資本剰余金	32,792	-
	利益剰余金	17,861	-
	その他有価証券評価差額金	4,814	-
	自己株式	21	-
	資本の部合計	113,389	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,109,125	-	
(純資産の部)	資本金	-	57,941
	資本剰余金	-	32,792
	利益剰余金	-	25,932
	自己株式	-	32
	株主資本合計	-	116,634
	その他有価証券評価差額金	-	8,581
	繰延ヘッジ損益	-	0
	評価・換算差額等合計	-	8,582
	少数株主持分	-	971
純資産の部合計	-	126,188	
負債及び純資産の部合計	-	2,116,908	

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
経常収益	52,657	54,625
資金運用収益	34,682	36,273
貸出金利息	27,451	27,993
有価証券利息配当金	6,507	7,404
コールローン利息及び買入手形利息	10	210
預け金利息	286	276
その他の受入利息	425	387
役員取引等収益	8,881	9,506
その他業務収益	917	579
その他経常収益	8,175	8,267
経常費用	45,388	45,656
資金調達費用	1,509	2,833
預金利息	773	2,122
譲渡性預金利息	2	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	11
債券貸借取引支払利息	0	1
借入金利息	521	631
その他の支払利息	211	55
役員取引等費用	2,224	2,490
その他業務費用	1,124	683
営業経費	25,181	24,509
その他経常費用	15,348	15,139
貸倒引当金繰入額	3,550	3,089
その他の経常費用	11,797	12,049
経常利益	7,268	8,969
特別利益	3,198	2,510
動産不動産処分益	1	-
固定資産処分益	-	39
償却債権取立益	3,020	2,471
その他の特別利益	176	-
特別損失	187	200
動産不動産処分損	65	-
固定資産処分損	-	179
減損損失	121	21
税金等調整前当期純利益	10,280	11,279
法人税、住民税及び事業税	155	192
法人税等調整額	1,399	1,443
少数株主利益	128	153
当期純利益	8,596	9,489

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
【資本剰余金の部】	
資本剰余金期首残高	32,792
資本剰余金期末残高	32,792
【利益剰余金の部】	
利益剰余金期首残高	10,684
利益剰余金増加高	8,596
当期純利益	8,596
利益剰余金減少高	1,419
配当金	1,419
利益剰余金期末残高	17,861

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	57,941	32,792	17,861	21	108,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,419		1,419
当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	8,070	10	8,059
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	25,932	32	116,634

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,814	-	4,814	838	114,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,419
当期純利益					9,489
自己株式の取得					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,767	0	3,767	133	3,900
連結会計年度中の変動額合計	3,767	0	3,767	133	11,960
平成19年3月31日残高	8,581	0	8,582	971	126,188

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,280	11,279
減価償却費	4,673	5,760
減損損失	121	21
貸倒引当金の増加額	2,461	106
債権取立不能見込額の直接減額	10,537	5,513
退職給付引当金の増加額	97	48
資金運用収益	34,682	36,273
資金調達費用	1,509	2,833
有価証券関係損益()	571	594
為替差損益()	189	147
動産不動産処分損益()	64	-
固定資産処分損益()	-	139
商品有価証券の純増()減	147	159
貸出金の純増()減	23,756	44,069
預金の純増減()	13,798	18,263
譲渡性預金の純増減()	770	4,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,477	2,766
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	249	547
コールローン等の純増()減	43,858	8,184
外国為替(資産)の純増()減	179	742
外国為替(負債)の純増減()	10	39
資金運用による収入	34,963	36,385
資金調達による支出	1,565	2,038
その他	4,377	7,772
小計	54,560	10,455
法人税等の支払額	149	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,411	10,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	266,957	162,333
有価証券の売却による収入	73,855	84,209
有価証券の償還による収入	145,153	92,776
動産不動産の取得による支出	5,513	-
有形固定資産の取得による支出	-	5,479
無形固定資産の取得による支出	-	691
動産不動産の売却による収入	279	-
有形固定資産の売却による収入	-	825
無形固定資産の売却による収入	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,182	9,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	4,300	2,000
配当金支払額	1,419	1,419
自己株式の取得による支出	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,730	3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	147
現金及び現金同等物の増加額	4,313	4,578
現金及び現金同等物の期首残高	51,088	46,775
現金及び現金同等物の期末残高	46,775	42,196

*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が112億円、預金の増加が182億円、コールローン等の増加が81億円、貸出金の増加が440億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは106億円の減少(前連結会計年度比650億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,769億円、有価証券の取得による支出1,623億円、有形固定資産取得による支出54億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは93億円の増加(前連結会計年度比625億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払14億円と劣後特約借入金の返済による支出20億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、34億円の減少(前連結会計年度比23億円増加)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比45億円減少の421億円となりました。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項**
連結子会社 5社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- 2 持分法の適用に関する事項**
該当ありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 4 会計処理基準に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)
その他有価証券に区分される物価連動国債については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分含まない複合金融商品)」に関する会計処理(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果控除後)を純資産の部に計上しております。
これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額は8百万円減少し、繰延税金負債は5百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は14百万円増加しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法**
有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年 自動車 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準**
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)に係る債権については、以下のなお書面に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,139百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準**
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異4,863百万円については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (7) 外貨建資産・負債の換算基準**
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (8) リース取引の処理方法**
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (9) 重要なヘッジ会計の方法**
(イ)金利リスク・ヘッジ
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」を適用して実施しております。多額の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づき繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれとヘッジ手段の残存期間に応じて平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の残高はあります。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に現金取引手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (10) 消費税等の会計処理**
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き抜き差し方式により行っております。

- 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は125,216百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

- 「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。**
 - (2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。**
 - (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。**
これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
 - (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。**
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,417百万円、延滞債権額は44,681百万円です。**
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」といふ。)、うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからイまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は202百万円です。**
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものを指します。
- 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,171百万円です。**
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものを指します。
- 4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,472百万円です。**
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に基づき金融取引として処理しております。**これにより受け入れた商業手形、商行為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、32,326百万円です。
- 6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、8,488百万円です。**
- 7 担保に供している資産は次のとおりです。**
担保に供している資産
有価証券 31,744百万円
担保資産に対応する債務
預金 328百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券50,647百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円及び保証金は2,593百万円です。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。**これらの契約に係る融資未実行残高は、388,295百万円です。このうち契約残存期間が1年以上のもののが345,900百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徹底的に確保するほか、契約後も定期的に予め定められている行内及び社内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 有形固定資産の減価償却累計額 38,696百万円**
- 10 借入金には、他の債務が元債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金12,300百万円が含まれております。**
- 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は14,130百万円です。**
なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。
これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,950百万円減少しております。

対談
TOP メッセージ
地域への 取組み
平成18年度の 概況
経営・内部 管理体制等
当行の概要
店舗等一覧
トピックス
業務内容・ 商品案内
財務諸表等
損益の状況
経営諸比率
営業の状況
資本の状況・ 株主の状況
連結決算

連結損益計算書関係

その他の経常費用には、貸出金償却4,154百万円及び株式等償却250百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	末株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	21	5	-	27	(注)
合計	21	5	-	27	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	利益剰余金	100	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
	第三回第三種 優先株式	774	利益剰余金	45.15	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	55,446百万円
定期預け金	10,600百万円
その他預け金	2,649百万円
現金及び現金同等物	42,196百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,242百万円	百万円	2,242百万円
減価償却累計額相当額	1,170百万円	百万円	1,170百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
年度末残高相当額	1,072百万円	百万円	1,072百万円

・未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	418百万円	860百万円	1,279百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	動産	その他	合計
支払リース料	498百万円	百万円	498百万円
リース資産減損勘定取崩額	百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	413百万円	百万円	413百万円
支払利息相当額	35百万円	百万円	35百万円
減損損失	百万円	百万円	百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)	動産	その他	合計
取得価額	21,771百万円	百万円	21,771百万円
減価償却累計額	10,615百万円	百万円	10,615百万円
減損損失累計額	百万円	百万円	百万円
年度末残高	11,156百万円	百万円	11,156百万円

・未経過リース料年度末残高相当額	1年内	1年超	合計
	3,754百万円	9,163百万円	12,917百万円

(注) 転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料年度末残高相当額は1,136百万円(うち1年内374百万円)であります。なお、借主側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の「未経過リース料年度末残高相当額」に含まれております。

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	動産	その他	合計
受取リース料	4,566百万円	百万円	4,566百万円
減価償却費	3,690百万円	百万円	3,690百万円
受取利息相当額	691百万円	百万円	691百万円

・利息相当額の算定方法
利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用してまいりましたが、厚生年金基金制度については平成17年4月1日に企業年金基金制度へ移行しております。なお、厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成17年4月1日に過去分返上の認可を受けております。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	15,231百万円
年金資産	(B)	6,921百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)-(B)	8,309百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,594百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,690百万円
未認識過去勤務債務	(F)	53百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,970百万円
前払年金費用	(H)	319百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	4,290百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	459百万円
利息費用	367百万円
期待運用収益	223百万円
過去勤務債務の費用処理額	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	158百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	324百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	38百万円
退職給付費用	1,143百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年及び13年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

ストック・オプション等関係

該当ありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,555百万円
繰越欠損金	13,764百万円
有価証券評価損	3,706百万円
退職給付引当金	1,593百万円
減価償却	351百万円
その他	1,032百万円
繰延税金資産小計	49,002百万円
評価性引当額	21,735百万円
繰延税金資産合計	27,267百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,775百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	4,775百万円
繰延税金資産の純額	22,492百万円

平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	22,570百万円
繰延税金負債	78百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額の増減によるもの	23.6%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	764 82円
1株当たり当期純利益	159 19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89 90円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	126,188	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87,415	百万円
うち少数株主持分	971	百万円
うち優先株式払込金額	85,025	百万円
うち優先配当額	1,419	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	38,772	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数	50,694	千株

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,489 百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419 百万円
うち中間優先配当額	百万円
うち優先配当額	1,419 百万円
普通株式に係る当期純利益	8,070 百万円
普通株式の期中平均株式数	50,697 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	899 百万円
うち優先配当額	899 百万円
普通株式増加数	49,071 千株
うち優先株式	49,071 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

重要な後発事象

該当ありません。

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成18年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

銀行法施行規則に基づく開示項目

〔単体情報〕

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織
- (2) 上位10以上の株主
- (3) 取締役及び監査役
- (4) 営業所の名称及び所在地

2 主要な業務の内容

3 主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況
- (2) 主要な経営指標の推移
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 当期純利益
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数
- (3) 業務に関する指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - イ. 業務粗利益及び業務粗利益率
 - ロ. 資金運用収支等各収支
 - ハ. 資金運用助定並びに資金調達助定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
 - ニ. 受取利息及び支払い利息の増減
 - ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率
 - ヘ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率
 - 預金に関する指標
 - イ. 預金科目別平均残高
 - ロ. 定期預金の残存期間別残高
 - 貸出金等に関する指標
 - イ. 貸出金科目別平均残高
 - ロ. 貸出金の残存期間別残高
 - ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
 - ニ. 使途別貸出金残高
 - ホ. 業種別貸出金残高
 - ヘ. 中小企業等向け貸出金
 - ト. 特定海外債権残高
 - チ. 預貸率
 - 有価証券に関する指標
 - イ. 商品有価証券の種類別平均残高
 - ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高
 - ハ. 有価証券の種類別残高
 - ニ. 預証率

4 業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制
- (2) 法令遵守の体制

5 財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書
- (2) リスク管理債権額
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3か月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況
- (4) 時価等情報
 - 有価証券の情報
 - 金銭の信託の情報
 - デリバティブ取引情報
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額
- (6) 貸出金償却額
- (7) 会社法による会計監査人の監査
- (8) 証券取引法に基づく監査証明

〔連結情報〕

1 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成
- (2) 子会社等に関する情報
 - 名称
 - 所在地
 - 資本金または出資金
 - 事業の内容
 - 設立年月日
 - 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

2 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況
- (2) 主要な経営指標の推移
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 当期純利益
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 連結自己資本比率

3 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結剰余金計算書
- (2) リスク管理債権額
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3か月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況
- (4) セグメント情報
- (5) 証券取引法に基づく監査証明

金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表

